

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 (京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内) 株式会社大水 神戸支社 (神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	32,574	30,603	134,772
経常利益(百万円)	9	15	400
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	22	110	336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26	128	392
純資産額(百万円)	3,869	4,159	4,287
総資産額(百万円)	20,712	21,156	21,336
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.65	8.03	24.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.68	19.66	20.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第77期第1四半期連結累計期間及び第78期第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失でもあるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1)当第1四半期連結累計期間において新たに発生したリスク
該当事項はありません。
- (2)前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更
該当事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連の需要が増加したことや、自動車に対する需要刺激策の効果もあり、内需を中心に景況感に改善が見られたものの、欧州債務問題に起因する金融不安等が依然として続いており、本格的な回復には至らない状況となりました。

当水産流通業界におきましては、春先に生鮮魚介類の取扱量が落ち込んだ影響等により、荷動きが鈍く厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、消費者マインドの冷え込みが依然として厳しく、取扱数量が減少したため、売上高は306億3百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、売上総利益率が改善したことから売上総利益は14億86百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業損失は26百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。また、営業外収益に受取配当金を38百万円計上したこと等により、経常利益は15百万円（前年同期比53.6%増）となりました。しかしながら、特別損失に投資有価証券評価損を87百万円計上し、法人税等を37百万円計上したため、四半期純損失は1億10百万円（前年同期は22百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて1億80百万円減少し、211億56百万円となりました。これは商品及び製品が4億77百万円増加する一方で、現金及び預金が5億42百万円、投資有価証券が1億16百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、169億96百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて1億28百万円減少し、41億59百万円となりました。これは利益剰余金が1億10百万円減少したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,324,819	15,324,819	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,324,819	15,324,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,324,819	-	2,352	-	2,012

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,592,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,532,000	13,532	-
単元未満株式	普通株式 200,819	-	-
発行済株式総数	15,324,819	-	-
総株主の議決権	-	13,532	-

(注) 上記自己株式には、当社名義の預り担保、5,000株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	1,592,000	-	1,592,000	10.39
計	-	1,592,000	-	1,592,000	10.39

(注) 1. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,593,545株であります。

2. 上記自己株式には、当社名義の預り担保、5,000株を含んでおります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696	2,154
受取手形及び売掛金	10,060	10,156
商品及び製品	1,775	2,252
繰延税金資産	136	143
その他	236	195
貸倒引当金	143	178
流動資産合計	14,762	14,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	836	816
土地	3,286	3,286
その他(純額)	147	135
有形固定資産合計	4,270	4,238
無形固定資産	237	234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,964	1,848
長期貸付金	299	299
破産更生債権等	1,971	1,987
固定化営業債権	894	892
繰延税金資産	21	22
その他	56	55
貸倒引当金	3,142	3,146
投資その他の資産合計	2,065	1,959
固定資産合計	6,574	6,432
資産合計	21,336	21,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,475	8,448
短期借入金	3,500	3,500
1年内返済予定の長期借入金	450	450
未払金	507	434
未払法人税等	59	61
賞与引当金	142	40
その他	250	460
流動負債合計	13,384	13,394
固定負債		
退職給付引当金	2,667	2,641
役員退職慰労引当金	117	115
再評価に係る繰延税金負債	353	353
繰延税金負債	69	43
その他	456	447
固定負債合計	3,664	3,601
負債合計	17,048	16,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	1,155	1,045
自己株式	705	705
株主資本合計	4,814	4,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	202
土地再評価差額金	747	747
その他の包括利益累計額合計	527	544
純資産合計	4,287	4,159
負債純資産合計	21,336	21,156

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	32,574	30,603
売上原価	31,106	29,116
売上総利益	1,468	1,486
販売費及び一般管理費	1,502	1,512
営業損失 ()	34	26
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	38
受取賃貸料	32	32
天然ガス売却額	15	16
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	2	3
営業外収益合計	93	91
営業外費用		
支払利息	16	15
賃貸費用	14	17
天然ガス売却原価	16	16
その他	0	1
営業外費用合計	49	50
経常利益	9	15
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5	87
その他	0	-
特別損失合計	5	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	7	72
法人税、住民税及び事業税	18	58
法人税等調整額	11	20
法人税等合計	30	37
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	22	110
少数株主利益	-	-
四半期純損失 ()	22	110

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	22	110
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	17
その他の包括利益合計	3	17
四半期包括利益	26	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	128
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内関連子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	47百万円	38百万円

(注) のれん及び負ののれんの償却額はありませぬ。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありませぬ。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありませぬ。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)において、当社グループは報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」(冷蔵倉庫等事業)の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円65銭	8円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	22	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	22	110
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,743	13,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社 大水
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。